

生涯学習の研究とは何か

岡本 包治

(川村学園女子大学)

日本生涯教育学会は20年目を迎えた。学会設立の当初は「生涯教育」が「長命のための教育」だとか障害者教育と誤解されたこともあった。また学習活動を行う人々にとっては生涯教育よりは「生涯学習」が妥当であるという啓発に本学会が努力を重ねて来たことも報告させてもらいたい。

また人間の誕生から生涯にわたる学習行動が学校教育や学歴のみによって支配され評価されるのではなく生涯学習活動によってこそ実質化されるべきこと、つまり生涯学習体系への移行とそのシステム化の研究と実践化が本学会の当初からの存立目的であった。このことは学会設立のメンバーの多くが社会教育、企業内教育の研究者・実践者であったということで証左できる。

以下、本学会の研究活動の足跡を筆者なりの視座からさぐってみよう。

本学会は1980年(昭和55年)発足以来、毎年度『日本生涯教育学会年報』を公刊してきたことは言うまでもない。その第1号は「生涯教育の展開」(ぎょうせい)であった。

学会員の研究活動のもり上りはきわめて高く「日本の生涯教育実践の類型化に関する実証的研究」(文部省科学研究費補助 <総合研究(A)>)によって「都道府県の生涯教育調査」「市区町村の生涯教育調査」及び「企業における生涯教育及び民間学習機関の生涯教育に関する調査」(いずれも1984年)を世に送ったのである。

以上に関連してのエピソードをひとつ紹介しておこう。本学会の研究により都道府県ごとの生涯教育施策などがマスコミに公開されたことにより、たまたま低位に評価されたことを知った県知事が新たな予算を付けて生涯教育の推進に努めたとのことである。

また生涯教育の推進・支援が各分野で一定の進展を見ようになると行政・

民間・企業及び学習機関などからの要請が高まったこと、さらに本学会のメンバーによる研究も蓄積されて来たことなどにより学会発足5周年を記念して『生涯教育対策実践シリーズ(全5巻)』(ぎょうせい 1985年)を公刊することとなった。

生涯教育の理論と実践の結合をめざした本シリーズは現実に生涯教育推進を担っている関係者の抱えている課題の解決に一定の役割りを果せることを念じたものであった。そのためにさまざまな生涯教育関連データをもとり入れさせてもらったのである。いうまでもなく、わが国ではじめての生涯教育シリーズとして評価されてよいものであった。

さらに生涯学習社会への移行が社会的要請として強く求められる潮流の中で社会教育指導者のネットワーク化がきわめて重要であるという認識のもと本学会では「生涯学習時代における社会教育指導者のネットワーク化に関する実証的研究」(文部省科学研究費補助<総合研究(A)>) (1987年~1989年)を実施した。

本研究では、わが国の生涯学習状況のこの時点における推進・支援者が主として教育委員会・公民館など社会教育施設職員などであったことから、それらの指導者の連携・協力による人々の生涯学習支援のあり方を明らかにした。さらに首長部局も含めた生涯学習施策及び事業の企画・展開・評価について民間の専門の人材・機関及び各種の団体とのネットワークが必要であるということを理論・実証の両面から追求したのである。

ところで本学会は学会創立10周年記念事業の一つとして『生涯学習事典』(東京書籍 1990年)を出版した。また同事典は1992年に増補版をも世に出した。同事典が誕生した背景は言うまでもなく学会の10年間にわたる研究の成果を公にする社会的な責任があったこともさることながら、わが国における生涯学習社会の進展度が一段と深化し、社会の各方面での実践化が本格的な様相を呈するに至ったという現実が横たわっていたからなのである。

当初外国の受売りに近いような次元でしか評価されなかった生涯教育理念やシステム論がわが国で個性を持つものに育って来たこと。生涯学習実践の方もまた一定の独自性を持った展開が多く見られるようになって来たのである。原論に止まらず、学校教育への切りこみ、社会教育との関係、外国の生涯教育研究、システム化論、家庭教育及び企業内教育さらには生涯学習要求

と学習行動、行政施策論研究、生涯学習施設経営、生涯学習指導者論、生涯学習課題とプログラミング論、学習情報提供・学習相談などを内包した事典であった。わが国ではじめての生涯学習事典であったことは言うまでもない。

また本学会の研究の流れには「学校制度・学校教育改革」が伝統的に存在していることも言うまでもない。学校週5日制や「総合的学習の時間」を誕生させる一定の起因ともなっていたのである。学校・地域・家庭の連携、学社融合についての研究と実践の成果が本学会で公にされていること、さらに社会人対応など大学等の生涯学習機関化に関する国内外の研究と実践成果をめぐる発表も多く行なって来た。また遠隔教育、通信衛星活用などによる生涯学習展開に関する研究も本学会で行っていること言うまでもない。

さらに地域の生涯学習推進・支援が全行政部局の総合的施策であるという視点から、住民の求めに応じて環境情報や介護保険情報を行政職員が出向いて提供する「出前講座」を含む施策的な提言も行なって来た。

そしてさらに人々が自らの生涯学習の成果を社会に活用・還元する条件づくりと支援に関する諸方策、たとえば「学校支援ボランティア」や「人材登録・活動支援」などの研究、さらには住民たちが文化・芸術活動を展開して地域を個性化するまちづくり活動、自らの学習成果を活用して環境問題・福祉問題そして青少年育成などに取組む「生涯学習のまちづくり」または「生涯学習によるまちづくり」という住民主導型の地域づくりについての理論と実践的研究も増加しつつある。

ところで、日本生涯教育学会がその発足の当初から堅持して来たスローガンは「実践性の尊重」ということであった。生涯学習理論の構築はいうまでもないことながら、その理論や理念の実践化を大切に出来たのである。毎年度の学会大会に「実践部会」を正式な部会として設定し、国内外各地における生涯学習活動や生涯学習推進・支援のさまざまな実践事例の発表とそれをめぐる研究を行って来たのである。

各都道府県・市町村における諸施策、各学習集団及び個人の諸活動、企業・大学などの生涯学習実践の具体例からも生涯学習理論の肉付けを行うということに他ならない。現場性を失わないこと、そして現場に生かされる理論や科学の構築こそが本学会の生命線であるということに他ならない。20年目の現今においてこの特性は生かされているはずである。